

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月1日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	14,555,510	13,701,041	19,432,442
経常利益 (千円)	1,995,739	1,436,978	2,914,513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,471,554	1,015,490	2,126,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,453,259	701,060	2,172,549
純資産額 (千円)	20,002,054	20,686,141	20,721,322
総資産額 (千円)	22,943,174	23,087,495	23,177,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.99	74.52	156.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.98	89.60	89.18

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.74	19.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(電気測定器事業)

HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成28年3月31日付けで当社保有株式を全て譲渡したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。なお、平成28年3月31日までの損益計算書については連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

世界経済への先行き不安が根強く、国内経済も踊り場局面が継続している中で、企業の設備投資は一部に改善の兆しがあるものの力強さが見られません。国内市場におきましては、電子部品業界向け製品の売上高が減少いたしました。新製品の市場への投入、顧客密着営業の展開などにより、売上高は前年同期を若干下回る77億68百万円（前年同期比2.3%減）になりました。

一方、海外市場におきましては、アジアにおいて自動試験装置の販売が落ち込んだ影響や為替水準が想定より円高に推移したこともあり、売上高は前年同期と比較して10.2%減少し、59億32百万円になりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え減価償却費など固定費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

開発面におきましては、当第3四半期末までに17機種の新製品を発売いたしました。さらに15機種を期末にかけて順次市場に投入してまいります。顧客が求める魅力ある商品を創出し、タイムリーに市場へ投入すべく新製品開発に注力してまいります。

生産面におきましては、生産性向上のための取り組みを加速し、コスト低減に努めてまいりました。また、業界ナンバーワン品質達成への取り組みを引き続き進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が137億1百万円（前年同期比5.9%減）になりました。また、営業利益は14億61百万円（同25.8%減）、経常利益は14億36百万円（同28.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億15百万円（同31.0%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から製品区分を一部変更しており、前年同期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,439,105	16.2	1,369,563	9.9	1,069,542	43.8
記録装置	2,761,638	18.4	2,853,875	20.7	92,236	3.3
電子測定器	5,871,301	39.1	5,498,295	39.9	373,006	6.4
現場測定器	2,907,915	19.4	3,098,908	22.5	190,992	6.6
周辺装置他	1,040,710	6.9	973,894	7.1	66,816	6.4
合 計	15,020,672	100.0	13,794,536	100.0	1,226,135	8.2

売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,253,057	15.5	1,485,589	10.8	767,467	34.1
記録装置	2,742,638	18.8	2,784,540	20.3	41,901	1.5
電子測定器	5,693,393	39.1	5,419,143	39.6	274,250	4.8
現場測定器	2,851,919	19.6	3,080,281	22.5	228,361	8.0
周辺装置他	1,014,500	7.0	931,486	6.8	83,013	8.2
合 計	14,555,510	100.0	13,701,041	100.0	854,469	5.9

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。
当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、59億32百万円（前年同期比10.2%減）、海外売上高比率は43.3%になりました。

受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内		8,034,310	53.5	7,706,510	55.9	327,799	4.1
海 外	ア ジ ア	5,332,368	35.5	4,420,575	32.0	911,792	17.1
	ア メ リ カ	981,731	6.5	973,199	7.1	8,532	0.9
	ヨ ー ロ ッ パ	434,331	2.9	416,327	3.0	18,003	4.1
	その他の地域	237,930	1.6	277,924	2.0	39,993	16.8
	計	6,986,362	46.5	6,088,026	44.1	898,335	12.9
合 計		15,020,672	100.0	13,794,536	100.0	1,226,135	8.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内		7,947,924	54.6	7,768,294	56.7	179,629	2.3
海 外	ア ジ ア	4,959,284	34.1	4,437,236	32.4	522,047	10.5
	ア メ リ カ	952,637	6.5	840,471	6.1	112,166	11.8
	ヨ ー ロ ッ パ	411,591	2.8	399,069	2.9	12,521	3.0
	その他の地域	284,072	2.0	255,969	1.9	28,103	9.9
	計	6,607,586	45.4	5,932,746	43.3	674,839	10.2
合 計		14,555,510	100.0	13,701,041	100.0	854,469	5.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,591,600	135,916	-
単元未満株式	普通株式 35,265	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,916	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,500	-	397,500	2.83
計	-	397,500	-	397,500	2.83

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,600株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 開発、販売・サービス担当	取締役 執行役員 営業本部長	岡澤 尊宏	平成28年10月1日
取締役 執行役員 生産、管理担当	取締役 執行役員 製造部長	巢山 芳計	平成28年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,969	5,779,367
受取手形及び売掛金	2,367,922	2,059,408
商品及び製品	474,159	522,528
仕掛品	350,825	424,112
原材料及び貯蔵品	1,165,598	1,167,539
繰延税金資産	25,355	178,841
その他	137,911	142,801
貸倒引当金	1,458	1,529
流動資産合計	10,441,282	10,273,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 7,638,149	1 7,227,207
機械装置及び運搬具（純額）	319,378	536,144
工具、器具及び備品（純額）	761,534	764,869
土地	1 1,896,179	1 1,896,179
建設仮勘定	37,652	454,470
有形固定資産合計	10,652,895	10,878,870
無形固定資産		
ソフトウェア	338,434	651,696
その他	374,343	49,830
無形固定資産合計	712,778	701,527
投資その他の資産		
その他	1,371,742	1,235,442
貸倒引当金	1,415	1,415
投資その他の資産合計	1,370,326	1,234,026
固定資産合計	12,736,000	12,814,424
資産合計	23,177,282	23,087,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,818	499,761
未払法人税等	232,678	266,275
賞与引当金	-	410,636
役員賞与引当金	-	17,013
その他	972,179	407,414
流動負債合計	1,684,677	1,601,101
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,150	65,250
繰延税金負債	10,055	10,440
退職給付に係る負債	423,922	441,945
その他	280,155	282,617
固定負債合計	771,283	800,253
負債合計	2,455,960	2,401,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	13,844,568	14,178,719
自己株式	762,010	762,190
株主資本合計	20,318,902	20,652,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,481	172,857
為替換算調整勘定	246,055	13,534
退職給付に係る調整累計額	156,793	153,125
その他の包括利益累計額合計	351,743	33,267
非支配株主持分	50,676	-
純資産合計	20,721,322	20,686,141
負債純資産合計	23,177,282	23,087,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	14,555,510	13,701,041
売上原価	8,432,802	8,293,816
売上総利益	6,122,708	5,407,225
販売費及び一般管理費	4,154,469	3,946,204
営業利益	1,968,238	1,461,020
営業外収益		
受取利息	4,875	3,734
受取配当金	19,154	43,951
受取家賃	6,106	5,838
助成金収入	24,605	24,288
雑収入	54,755	36,959
営業外収益合計	109,496	114,772
営業外費用		
支払利息	3,963	3,591
売上割引	67,236	66,134
為替差損	9,573	67,991
雑損失	1,221	1,098
営業外費用合計	81,995	138,815
経常利益	1,995,739	1,436,978
特別利益		
固定資産売却益	956	-
投資有価証券売却益	-	200
国庫補助金	-	131,500
特別利益合計	956	131,700
特別損失		
固定資産除却損	8,379	3,234
固定資産圧縮損	-	126,289
投資有価証券評価損	132	-
関係会社株式売却損	-	15,451
特別損失合計	8,511	144,975
税金等調整前四半期純利益	1,988,183	1,423,702
法人税、住民税及び事業税	607,815	557,636
法人税等調整額	101,553	151,075
法人税等合計	506,262	406,561
四半期純利益	1,481,921	1,017,141
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,367	1,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,471,554	1,015,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,481,921	1,017,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,960	89,624
為替換算調整勘定	53,629	230,125
退職給付に係る調整額	51,927	3,668
その他の包括利益合計	28,662	316,080
四半期包括利益	1,453,259	701,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,444,724	697,014
非支配株主に係る四半期包括利益	8,534	4,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成28年3月31日付けで当社保有株式を全て譲渡したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。なお、平成28年3月31日までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物	266,702千円	390,291千円
構築物	4,664	7,364
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	7,988千円	9,541千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	719,432千円	898,747千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	204,402	15	平成27年6月30日	平成27年8月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	408,804	30	平成27年12月31日	平成28年2月29日	利益剰余金
平成28年6月15日 取締役会	普通株式	272,535	20	平成28年6月30日	平成28年8月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	107.99	74.52
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	1,471,554	1,015,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	1,471,554	1,015,490
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,852	13,626,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。